

平成 28 年 9 月定例会 一般質問

荒井宏幸 保守市民クラブの荒井宏幸です。通告に従いまして、分割にて質問します。

初めに、スポーツ振興と地域活性化について伺います。

ことしの夏は、リオデジャネイロオリンピックに沸いた暑い夏でした。日本勢の活躍も目覚ましく、金メダル 12 個を含むメダル 41 個獲得は過去最高という輝かしい結果であり、4 年後の東京オリンピックに向けて大きな弾みとなりました。

結果もさることながら、その試合内容も心を打つ感動的な名勝負が連日繰り広げられ、日本列島は熱狂と興奮に包まれていました。改めてスポーツの持つ力の大きさ、人々に与える影響や未来への可能性を感じました。

私は、選挙に出たときから政策の一つにスポーツの振興を掲げており、今回の質問に至ったわけですが、リオデジャネイロオリンピックの興奮も覚めやらぬうちにまたパラリンピックが開幕し、地球の裏側から連日感動的なニュースが入ってきています。この熱い時期にタイムリーな話題として質問に立つことができ、うれしく思います。

それでは、まず初めにスポーツの成長産業化についてお伺いします。

ことしの 6 月に日本再興戦略 2016 が閣議決定されました。その中で名目 GDP 600 兆円に向けた成長戦略の官民戦略プロジェクト 10 にスポーツの成長産業化があります。現在市場規模 5.5 兆円と言われるスポーツ産業を 2020 年に 10 兆円、2025 年には約 3 倍となる 15 兆円にしようとするもので、KPI として明確に設定されています。

15兆円といいますと、経済の中核を担う自動車産業の市場規模が約15兆円であり、その額に匹敵するものです。少子高齢化が進む中で、我が国は新たな成長分野の発掘が急務となっています。そこで、成長戦略としては初めて重点分野にスポーツを盛り込んだわけです。

そこでお伺いします。アの質問ですが、政府がこのように具体的に大きな目標として掲げ、スポーツを核に地域活性化を図るといった動きがまさに始まったわけですが、これを本市にとってチャンスと捉え、ほかの地域よりもいち早く取り組むことが成果に違いをつくることと考えますが、いかがでしょうか。

次に、イの質問になりますが、今回のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックでも見られるように、スポーツは人を引きつける力があります。これは、産業的に言うと集客力があるということです。このことをどう本市に生かしていくかが大切であると思われれます。

集客に有利なポイントとして、収容力のあるスタジアムやアリーナの存在があります。本市には、幸いにしてデンカビッグスワンスタジアムとハードオフエコスタジアムがあります。ビッグスワンは、2002年のFIFAワールドカップの会場として使用されたことを初め、国際大会の実績は申し分ありません。アルビレックス新潟のホームとしてJ1リーグのゲームが行われていることは、地域活性化に大きく寄与しています。また、SMAPなど大物アーティストのコンサートも開催され、多くのファンが本市を訪れました。

エコスタは、プロ野球の公式戦が毎年行われています。ことしは日米大学野球や全国中学校野球大会の会場としても使用されました。また、AKB総

選挙の会場として日本中からファンが押し寄せ、選挙の様子は全国放送で生中継され、大いに注目を集めにぎわったことは記憶に新しいところです。

このようにスタジアムの存在が本市に与えた好影響は、非常に大きいものがあります。そして、これからさらにこのアドバンテージを生かし、盛り上げていかねばなりません。そういったことからアリーナの存在が望まれます。

昨年度視察に行った福岡市のマリンメッセ福岡や神戸市のワールド記念ホールはいずれも高い稼働率で、地域に人を呼び込んでいました。天候に左右されず、一年中快適な空間で競技やイベントが開催できる1万人規模の収容力を持つアリーナが本市に加われば、まさに鬼に金棒です。

そして、その場合にアリーナをどこに立地し、人々を本市のどこに集客することがよいのかも考えなければなりません。試合がある日、いつきのスポーツ観戦のみならず、周辺エリアも含めて一体的に捉え、スポーツを核にしながらその場においてどういったエンターテインメントや思い出となる出来事を提供するのか、まちづくり的な視点、物消費から事消費への転換といった視点が重要であると考えます。

アリーナは本市単独で建てられるものではありませんが、本市内にできたならば地域が大いに活性化し、非常に大きな収益に結びつくものと思われませんが、アリーナ建設についての御所見を伺います。

○副議長（渡辺和光） 篠田市長。

〔篠田 昭市長 登壇〕

◎市長（篠田昭） 荒井宏幸議員の御質問にお答えします。

スポーツの成長産業化についてのうち、初めに他地域よりいち早く先鞭をつけることについてです。

本市では、既にアルビレックス新潟のような数多くの地域スポーツチームがあり、官民一体となって盛り上げ、経済的にも大いに成果を上げています。また、昨年日本陸上競技選手権大会やことしの日米大学野球選手権大会など、全国レベルの大会を誘致するなど、他地域からも注目をいただいています。さらに、氷上スポーツについても通年利用が可能なアイスアリーナを開設し、新たな市場開拓を行っています。

新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた合宿誘致について、KPI、重要業績評価指標によりまして目標数値を定めており、今後もさまざまな施策展開によりスポーツ人口の拡大を図りながら、成長産業の一つとして積極的に取り組んでいきます。

次に、今後のアリーナ建設についてです。

国際スポーツ大会を初め、コンサートなどの大規模イベントが開催可能なアリーナは競技の普及や競技力向上といったスポーツ振興のみならず、交流人口の拡大による経済活性化の効果も大いに見込まれる施設であると認識しています。

本市は、冬期期間中屋外スポーツを行うことが難しい場合もあり、アリーナのような施設は特に必要であると考えています。アリーナの建設については、新潟県宛てにスポーツ競技団体で構成する県立アリーナ建設促進協議会

がその整備について 17 万人分の署名とともに要望書を提出していると伺っており、次期県政の大きな課題となっています。

今後も県、経済界などの動向を注視するとともに、県によるアリーナ建設が具体化した際には積極的に本市に誘致していきたいと考えています。

〔荒井宏幸議員 発言の許可を求む〕

○副議長（渡辺和光） 荒井宏幸議員。

〔荒井宏幸議員 登壇〕

◆荒井宏幸 今回新聞に出ました通告の内容を見て、私宛てに一般市民の方からお電話をいただきました。スポーツ振興と地域活性化について頑張ってくださいという内容と、施設利用に対する不満のお電話でした。ほかにも施設面に関してはいろいろな御意見も各方面からいただいておりますが、今回は質問の中では取り入れなかったのですが、ぜひそういった施設面の弾力的な運用のあり方についてもまた今後いろいろ各専門の所管のところに御相談に伺いたいと思いますので、その節はよろしく願いしたいということをお願い申し上げます。次の質問に参ります。

次に、障がい者スポーツとユニバーサルデザインのまちづくりについて伺います。

日本中に感動を届けたリオデジャネイロオリンピックの余韻が残る中、今度はパラリンピックが開幕しました。2020 年の東京へとつながる新たな感動に期待を寄せています。今回のパラリンピック陸上競技の最終選考会ともなったIPC、国際パラリンピック委員会公認の2016 ジャパンパラ陸上競技大会がことしの6月3日から5日まで、本市のデンカビッグスワンスタジ

アムにて開催されました。

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会主催で多くの関係団体が共催，後援，協力についておられました。国，県とともに新潟市及び新潟市教育委員会も後援団体となっていました。

国内トップクラスの選手が集結したこの大会を私も御縁がありまして，スタンドにて観戦する機会に恵まれました。間近で見る迫力はすごいものがありました。躍動する筋肉の隆起や聞こえてくる息遣い，張り詰めた緊張の中での集中，伝わってくる気迫，そして歓喜と落胆。目の前で繰り広げられる奇跡のようなパフォーマンスの連続に衝撃を受けました。

競技用に進化したカーボンファイバー製の義足は，鍛え抜かれたアスリーターの体の一部となり，超人的な跳躍や走りを見せてくれます。人間はこれほどまでに強くなれるものなのかとその可能性の実証に感動を覚えます。

少し残念であったことは，このような大きな大会が本市で開催されていたのですが，思いのほか観客が少なかったように感じられました。地元の新聞やテレビのニュース等でも取り上げられていましたが，スタジアムへの多くの集客には結びつかなかったようです。今回のリオデジャネイロパラリンピックのチケット売り上げが当初伸び悩んでいたということからも，人々の関心や認知度がまだ低いという現状もあるのかもしれません。

しかしながら，長く障がい者スポーツに携わってきた関係者のお話では，2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催決定以降，障がい者スポーツを取り巻く環境は劇的なスピードで拡大し，変化しているということです。この勢いは，2020年まで続くものと思われれます。競技会場にて実際

にその迫力を肌で感じてもらうことが理解と関心を深める近道だと思いますが、リオから日本人選手の活躍の様子がメディアを通じて届けられることでさらに追い風が大きくなることと期待が持てます。

また、ビッグスワンにて東京からいらしていたジャパンパラ陸上競技大会の役員の方とお話することもできましたので、新潟の印象を聞いてみました。競技場はすばらしく、交通のアクセスもよく、食べ物もおいしい、大会を開催する側としてはとてもいい環境であるといったお話をいただき、うれしく思いました。

そこで、アの質問ですが、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、日本全体がますます盛り上がっていくこととされます。そんな中で障がい者スポーツへの理解を深め、誰もがスポーツを楽しめる環境を整えていく絶好の時期と思いますが、取り組みについてはどうお考えでしょうか。

続きまして、イの質問ですが、東京オリンピック・パラリンピックに向け、障がい者スポーツへの理解を深め、環境を整える上でユニバーサルデザインによるまちづくりを推進していくことが有効とされます。ユニバーサルデザインとは、誰もが使いやすくデザインされているという意味です。例えば段差がなく広い歩道は誰もが使いやすいと感じます。

幸い、本市においては広域合併の翌年の平成18年度からユニバーサルデザイン推進行動計画が策定され、以来段階的、継続的に実行してきました。そのかいあって、町の至るところで段差がなく、広い歩道も多く整備され、誰もが便利な多機能トイレも目にすることが多くなりました。トイレの入り口には車椅子のマークがあります。このように絵で表示するピクトグラムと

いう手法は、子供から外国人まで一目でわかるようになっています。

先ほどお話ししました6月のジャパンパラ陸上競技大会の際に、東京からいらしていた関係者の方々と夕食を御一緒する機会がありました。会場は新潟駅前の昔からある地元の居酒屋となり、駅南のホテルまで迎えに行きました。そこから駅の通路を歩いてきたのですが、その中のお一人が車椅子の方でした。エレベーターで上に上がり、連絡通路の途中のスロープもお一人ですいすいと上りおりされ、エレベーターで下におり、段差を感じさせない歩道も横断歩道も普通に渡りました。居酒屋の入っている昔ながらのビルだけは入り口に段差があり、車椅子を後ろから持ち上げるお手伝いをしましたが、それ以外は全てお一人で進んでこられました。

本市におけるユニバーサルデザインのまちづくりは、着実に整備されていると感じました。そして、ハード面での整備がまだ行き届いていないところは、心のユニバーサルデザインが不可欠とも感じました。思いやりの心で助け合い、支え合う気持ちを育んでいくことが大切であると思いました。

このように本市は長い年月をかけ取り組んできた成果があらわれてきています。また、県もおもいやり駐車場の整備などを初め、全県にわたるバリアフリーへの取り組みを展開しています。うまく連携して、ユニバーサルデザインのまちづくりを加速していきたいと願うところです。

町にはいろいろな方々がいます。小さい子供も、おなかに赤ちゃんがいるお母さんも、高齢者も、障がいのある方も、外国から来た方、けがをしている方などいろいろです。この誰もが使いやすく配慮された町には外から人が訪れ、そこに住む人たちにとっても暮らしやすい地域となるはずです。

2020年東京パラリンピックまでユニバーサルデザインのまちづくりをさらに推し進め、そのレガシーをその後に生かし、超高齢化社会や人口減少問題にも対応してはどうかと考えますが、お考えを伺います。

次に、ウの質問です。このようにユニバーサルデザインのまちづくりが推進されていく中で、地域が活性化していくためにもユニバーサルツーリズムに取り組んでみてはどうかと思っています。国も観光立国推進基本計画の中でユニバーサルデザインの考え方に基づく観光の推進を提唱しています。そして、高齢者や障がい者も旅行に行ってみたいという気持ちを持っている方が多くいると聞きます。

地域でまず着手すべきことは、情報発信であると思います。旅行での不安や支障がある人たちは多くいます。その方たちが最初に求めるのは情報です。新潟では、県の障害福祉課が管理しているにいがたバリアフリーガイドマップというサイトがなかなかよくできています。地域ごとのお店や各施設などの整っている設備について情報が提供されます。地域外から訪れる人はもとより、地元の方もお出かけする上でかなり不安が解消されることに役立つ内容となっています。

しかしながら、いざ旅行に行くとなるとほかにもさまざまな気がかりが出てくると思われます。そんなときに必要とされるのが地域における一元的な相談窓口であると思われます。今、日本各地で徐々にではありますが、バリアフリーツアーセンターが立ち上がり、旅行先での強い味方となっています。

先般サミットが開催された伊勢志摩が日本初ですが、そのホームページをのぞいてみると実に見やすく、親切で、そしてユニークです。バリアフリー

情報が細かく分かれて検索できるようになっています。宿泊，観光，交通，飲食店，アクティビティーなどに分かれ，それぞれそこからさらに細分化されています。各業種の地元企業や行政と深く連携し，協力し合える関係が構築されていることがうかがい知れます。

バリアフリー釣り情報などでは，車椅子で釣りができる場所が海沿いの地図にぎっしりマークがついていました。トイレマップもぎっしりマークがあり，とても見やすいものです。車椅子など用具のレンタルもできるようになっています。

伊勢志摩はNPO法人ですが，同様の動きが各地に広がりつつあります。旅先でストレスを感じず楽しめることが満足につながると思われれます。受け入れの準備には福祉部門，観光部門を初めとする組織横断的な連携，官民一体の取り組みなど協力体制が必要不可欠であり，大変な労力を要することと思われれますが，ぜひ前向きに御検討されることを望みます。

ユニバーサルツーリズムの入り口として情報提供から始めることも一つの方法と思われれます。今後の取り組みについてどうお考えになりますか。

○副議長（渡辺和光） 佐藤福祉部長。

〔佐藤隆司福祉部長 登壇〕

◎福祉部長（佐藤隆司） 障がい者スポーツとユニバーサルデザインのまちづくりについてのうち，障がい者スポーツの理解を深め，環境を整えることについてお答えします。

国では，平成27年10月にスポーツ庁を創設し，障がいなどを問わず広く人々がスポーツに参画できる環境の整備に向け取り組んでおり，2020年東

京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた準備が進められています。

本市では、これまでに各種障がい者スポーツ教室の実施や全国的な大会に出場する選手への激励金支給、また毎年国体にあわせて開催される全国障害者スポーツ大会への本市選手団派遣など、障がい者スポーツの推進に向けた取り組みを行ってきました。また、本年4月に障がいを理由とする差別を禁止する新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例を施行し、共生社会の実現に向け、障がいのある方の理解促進の取り組みを進めています。

障がい者スポーツについてもオリンピック・パラリンピックの機運の高まりに合わせ普及啓発を図るとともに、庁内においても福祉部だけでなく、文化スポーツ部などとも連携した推進体制を構築し、体育施設などの環境整備に努めることにより障がい者スポーツの推進を図っていきます。

○副議長（渡辺和光） 井崎総務部長。

〔井崎規之総務部長 登壇〕

◎総務部長（井崎規之） 障がい者スポーツとユニバーサルデザインのまちづくりについてのうち、ユニバーサルデザインとまちづくりについてお答えします。

本市では、これまで新潟市ユニバーサルデザイン推進行動計画の実施により、ユニバーサルデザインの考え方の普及、取り組みの充実に努めてきました。市民の皆様へは教育広報紙での紹介や市政さわやかトーク宅配便の実施、インターネットによる各種の取り組みの紹介などを行っています。

また、公共施設の整備については、新潟市公共建築物ユニバーサルデザイ

ンガイドラインを策定し、ユニバーサルデザインの視点での公共施設整備を進めています。2020年の東京オリンピック・パラリンピックをユニバーサルデザイン、バリアフリーの理解をさらに深める契機にしながら、今後もずっと安心して安全な暮らしができるよう、安心協働都市の実現を目指していききたいと思います。

○副議長（渡辺和光） 斎藤観光・国際交流部長。

〔斎藤博子観光・国際交流部長 登壇〕

◎観光・国際交流部長（斎藤博子） 障がい者スポーツとユニバーサルデザインのまちづくりについてのうち、ユニバーサルツーリズムについてです。

高齢や障がいなどの有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく利用できるよう、本市の文化観光施設においてはわかりやすく安心して利用しやすい施設への改善に取り組んでいます。本市のホームページでは、それらの施設における出入り口の段差や多目的トイレ、車椅子貸し出しの有無などの情報をユニバーサルデザイン情報として取りまとめ提供を行うとともに、本市と株式会社ぐるなびが連携して作成しているウェブサイト、にいがた食と観光ナビページにおいても車椅子で入店可能なお店やお子様連れ可能なお店の情報を取りまとめ発信しています。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えて、議員お話しのように民間と協力し、誰もが安心して旅行を楽しむことができる環境づくりに取り組むことが重要であると考えています。

〔荒井宏幸議員 発言の許可を求む〕

○副議長（渡辺和光） 荒井宏幸議員。

〔荒井宏幸議員 登壇〕

◆荒井宏幸 全ての人に優しい新潟市となりますように、引き続き推進していただきたいと考えています。

次に、産学官連携について伺います。

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業、COC+への本市の連携についてですが、これは文部科学省が2015年から5年間として実施している事業で、地方創生の中心となる人の地方への集積を目的としています。そのため、地域の就職率向上と国内外の他地域からの人口流入や交流人口の拡大への体制整備に取り組んでいます。具体的には教育プログラム開発、インターンシップ改革、地域活性化、産業振興、教育の国際化、国際交流の各関連事業を推進しています。

新潟においても産学官から成る事業協働機関が構成されています。学としては新潟大学を中心に、県内の主要大学が多数参加し、産としては企業、経済団体が名を連ね、官としては新潟県、そして本市が参画しています。さらに、達成指標も明確です。大学生の地域への就職率10%向上、インターンシップ参加数4.7倍増、教育プログラム履修者600人という指標です。

学生が地域に就職してもらうためには、地域の企業のことや関心のある職種について理解してもらうことが大切です。その機会となるインターンシップをより密接に行えるように改革しています。また、地域そのもののよさを知ってもらうことも大切です。そのために、新潟大学では全学生が地域志向科目を受講できるよう体制を整備したりと新たな教育プログラムの開発も

行っています。

これまで大学は地域と教員個々人のつながりはあっても、大学が組織として地域との連携に臨んでいない、むしろそのような連携が不得意な組織と言われていました。しかし、その大学が改革を確実に実行しています。この学の変化に産も官も応えていかなければなりません。

人口流出のタイミング、世代の特徴を見てみますと、大学入学時及び大学卒業・就職時の若い世代に集中しています。それゆえに若者が活躍できる魅力ある就業先や雇用を地域に創出していかなければなりません。そのための支援も必要になると思います。この事業は、まだ動き出したばかりです。だからこそ早い段階で協働しての組織固めが大切であると考えます。

参加大学8大学のうち、新潟大学を初め、実に6大学が本市内にキャンパスを構えています。ぜひ本市も中心的な役割を果たし、指標達成に臨んでほしいと思います。そこで、本市はこの事業にどのように連携していくのかお考えをお伺いします。

○副議長（渡辺和光） 高橋地域・魅力創造部長。

〔高橋建造地域・魅力創造部長 登壇〕

◎地域・魅力創造部長（高橋建造） 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業、いわゆるCOC+への本市の連携についてお答えします。

本事業は、地方創生の中心となる、人の地方への定着を目的とした文部科学省の補助事業で、新潟大学を核として県内8つの大学が参加校として、またさらに県内外の7校が協力校として参画しています。ここに経済団体や企業、新潟県及び本市が連携して地元への就職率の向上や雇用の創出、地域が

求める人材を養成するため、必要な教育カリキュラムの改革を行うものです。

新潟大学では、学生が1つの学問分野だけを学ぶ従来の学部とは異なり、みずから到達目標や学ぶテーマを設定することで複眼的に問題の解決策を導き出す力を育てるため、改革のかなめとなる創生学部の新設が平成29年4月に予定されています。また、参加大学では企業や経済団体が連携し、地元企業と学生の出会いの場の創出を目的としたインターンシップマッチングフェアを5月に開催し、地元企業への理解を深める取り組みを進めています。

地方創生への対応を本格化させるこの時期に、新潟大学を核に産官学が一体となって取り組む機会を得られたことは大変ありがたいことと考えています。本市においてもCOCプラス事業の推進組織である新潟地域創生協議会への参画や、8月に行われたCOCプラスシンポジウムへの参加、今月17日に開催予定のオープンフォーラムNIIIGATA、COCプラスへの参加など、地方創生人材の育成や地元への就職率の向上に向け、さまざまな形で大学と連携していきます。

〔荒井宏幸議員 発言の許可を求む〕

○副議長（渡辺和光） 荒井宏幸議員。

〔荒井宏幸議員 登壇〕

◆荒井宏幸 急速な人口減少が進み、そして首都圏への一極集中、そして若者の人口流出といったことが起きている中で、このCOCプラス事業は非常にこの地域にとって有効なものであると思っています。ぜひ本市が中心的な役割を果たして、さらに推進していただきたいと思っています。

それでは、最後の質問となりますが、本市での新たな観光の取り組みについて伺っていきます。

ことし今までなかった新たな観光のスタイルが本市に誕生しました。(1)の質問となりますが、その一つがレストランバスです。日本初となる1階がキッチン、2階が客席の2階建てレストランバスであり、屋根は開閉式のオープンルーフで、空を見上げ、心地よい風を感じながら開放的な気分で食事を味わい、バスが越後平野の原風景の中を走っていくのです。私も乗って見ましたが、高級感ある特別な雰囲気が出し、見なれているはずの車窓の風景さえも違ったように見えてしまいます。

提供される料理も地元産の旬の食材を使い、丁寧に仕上げたものばかりで、満足のおいしさでした。回ったコースはどうかといいますと、今代司の酒蔵見学で試飲し、菜の花が一面に咲き誇る福島潟を散策し、高儀農場で越後姫の収穫、食べ放題などを楽しみました。特に摘みたての越後姫は信じられないうまさで、甘さとみずみずしさは感動的でした。

お客様の反応もとてもよく、週末は予約でほぼ満席となり、期間中の統計では4割が県外客で、リピーターも多かったということで、吸引力の強さにも敬服しました。

春から夏へと移ろい行く新潟を駆け抜けたレストランバスも次の運行地、東京へと行ってしまいました。ぜひまた新潟で走らせてほしい気持ちでいっぱいです。本市の誇る食と農の力をどんどん生かしてほしいと思います。

今回初めて企画に加わった一般社団法人ピースキッチン新潟、生産者、料理人の方々にもお話を伺ったのですが、素晴らしい成果を上げながらも、さ

らに高い次元での課題や可能性に気づいているようです。これこそが今後本市の財産となっていくと感じています。今後の取り組みについても連携、協力を願うところですが、所見をお伺いします。

そして、もう一つ、ミズベリング信濃川やすらぎ堤についても伺います。

市民にとって憩いの場、安らぎの場であるやすらぎ堤ににぎわいの創出という新たな魅力が加わりました。萬代橋と八千代橋の間に飲食店が建ち並び、話題となりました。日本一の大河、信濃川と重要文化財、萬代橋という抜群のロケーションを誇る広々としたやすらぎ堤で乾杯するのは気分爽快です。日が落ちると街の明かりが川面に映り、静かに揺れている様子もまた趣があるものです。私の知人の何人かは、県外からのお客様をこの夏何度もやすらぎ堤へお連れしたそうですが、ほかでは味わえない雰囲気とおもてなしにとっても喜んでいただいたそうです。

ミズベリング信濃川やすらぎ堤は、水辺に人を呼び、さらに人が人を呼び、にぎわいと活気にあふれ、新しい魅力を発信した功績は大きく、喜ばしいと思っています。一気に花開いた感もありますが、そんな中で10年前から社会実験を何度も行い、試行錯誤を繰り返しながら今日の礎を築いた萬代橋サンセットカフェの存在も忘れてはなりません。関係各部署との調整を図りながら、最善の方法を模索してきた努力には敬意を表します。

季節は秋、冬と移り行く中で営業を続ける店舗もあり、楽しみは続きます。複数店舗という新しい形態で相乗効果も生まれていますが、この新しい観光のコンテンツを今後どう伸ばしていくのか、お考えを伺います。

○副議長（渡辺和光） 笠原特区・食文化担当部長。

〔笠原明夢特区・食文化担当部長 登壇〕

◎特区・食文化担当部長（笠原明夢） 本市での新たな観光の取り組みについてのうち、レストランバスについてお答えします。

レストランバスは、高速バスなどを運行するウィラーグループが日本で初めて開発し、その最初の運行地に本市を選んでいただきました。これは、農家など生産者と料理人、消費者をつなぐ本市の食文化創造の理念にウィラーグループが共鳴してくださり実現したものです。

このレストランバスは、生産地をめぐり、生産者の話を聞きながら新鮮な食材を生かした料理を味わい、農業体験を通じて食と農の理解を深めていただき、さらには酒蔵での試飲などを楽しみながら点在する観光スポットをつなぎ、すばらしい田園風景の眺望も満喫いただく機会を提供しました。本市が誇る食と農、そこに観光を結びつけたこれまでにない新たなツーリズムとして注目されました。

4月下旬に開催されたG7新潟農業大臣会合においては各国の大臣から、また5月中旬には当時の石破茂内閣府特命担当大臣からも試乗いただくなど、大きな話題も呼び、マスメディアを通じて全国に発信されました。

ウィラーグループの試算では、こうしたメディア取材による本市の食と農の宣伝効果は1億円を超えると聞いています。レストランバスは、本市の食文化の発信に大きな効果があると考えており、今後とも継続運行していただけるよう働きかけ、食と農の魅力を最大限活用したツーリズムにより交流人口の拡大を図っていきます。

○副議長（渡辺和光） 大勝都市政策部長。

〔大勝孝雄都市政策部長 登壇〕

◎都市政策部長（大勝孝雄） 本市での新たな観光の取り組みについてのうち、ミズベリング信濃川やすらぎ堤についてお答えします。

この取り組みは、日本の水辺の新しい可能性を創造するミズベリングプロジェクトの一環として、河川管理者である国土交通省と本市で進めているものです。平成28年2月25日、萬代橋から八千代橋までの区間について都市・地域再生等利用区域の指定を受け、民間事業者の営利活動が可能となったことから事業者を募集し、7月2日にオープニングセレモニーを開催するなど、取り組みの盛り上げに努めてきました。

8月末現在、県内11事業者が出店し、川辺の心地よい風を感じながら萬代橋や信濃川の景観を楽しむことができるオープンカフェやビアガーデンなどが営業されており、週末や休日は多くの方でにぎわい、8月末までの2カ月間で約2万2,000人の方々から御利用いただくなど、本市の新たな水辺スポットとして定着しつつあります。

この取り組みは、国と市の社会実験として10年目を迎える萬代橋サンセットカフェが周辺住民との信頼関係を築きながらさまざまな課題に取り組んできた成果と考えています。これからもこのミズベリング信濃川やすらぎ堤の取り組みが市民の皆様はもとより、観光で訪れる方々にも楽しんでいただけるよう改善を重ねながら、本市の新たな観光資源として定着させていきたいと考えています。

〔荒井宏幸議員 発言の許可を求む〕

○副議長（渡辺和光） 荒井宏幸議員。

〔荒井宏幸議員 登壇〕

◆荒井宏幸 レストランバスについては、ピースキッチンでも来年、再来年とまた来てもらえるように、今一生懸命御提案、働きかけをしていますので、本市としても後方支援をしていただいて、またレストランバスが走れるように頑張っていたきたいと思っています。

そして、ミズベリングについては実は10年前からいろいろなことをやりながら、一度も食中毒を出さず、事故も出さず、今の姿にたどり着いたと思っています。今後さらにこれをいろいろな形で改善しながら、新しい観光のスポットとなるように、そして新しいこの事業、どちらも共通して本市の食の魅力といったものが軸となつてつながっていると感じています。

国内外からの交流人口拡大のために、食という大きなポイントをさらに引き上げ、今後の発展を御祈念申し上げまして、私の質問を終了します。（拍手）